

2022 旗開き 学習会

憲法を生かした 社会のイメージを

総選挙後に改憲の動きが強まる中、大阪春闘共闘・大阪労連は、旗ひらき学習会(1月22日)で、「選挙結果と平和、憲法、暮らし」をテーマに、石川康宏神戸女学院大学教授にお話をさせていただきました。

「共闘失敗論」は おそれの裏返し!

講演で石川さんは、衆院選の結果について次のように話しました。

事前のマスコミの予想は、自民党に厳しい結果であったが、終盤で急激な反共攻撃、野党共闘の切り崩しなどの「揺り戻し」がなされた。また維新が反自民のポーズをとり、非自公、非野党共闘への思いを吸収したこと

で、このような結果になった。野党共闘がなかった。維新政治の実態を広めよう。維新は、大阪では全勝だが、首都圏では全敗。大阪都市圏の利益を代表することへの期待が維新支持の源泉にある。これは維新の比例得票率が大阪から離れるに従って自動的に低下していく理由の一つでもある。

最後に「9条守れ・憲法生かせ・国民署名で世論を」と呼びかけで、集会を終わりました。参加者からは「話を聞いて、学習の大切さと職場での対話を進めて一緒にたたかう仲間を増やすことが大事と思った」との声が聞かれました。



食肉市場前社前行動

雇用を守り、安心して働ける 職場を目指して

建交労に15人が個人加入

の不利益変更を撤回し、確認書を締結しました。また、会社は組合に知らず36協定を労基署に提出(この時は過半数組合のため労働者代表は組合の委員長)したことが判明。次の年に36協定に同意しないのでそのままにしていたところ、会社役員は大阪市内「組合が業務の邪魔をしている」と説明していたため、組合の方で大阪市内説明に行くこと、会社は一方的に「職務の権限を越えて専断的な行為をした」として組合の執行部に対して訓告処分を行いました。さらに、会社は組合員と同数の希望退職をつのり、組合は今後整理解雇が行われると予想したので、労働委員会へ救済申し立てを行い、整理解雇を回避しました。

カジノはあかん!

反対の風を吹かそう

大阪府の吉村知事と大阪市の松井市長は、府民の反対の声に耳を傾けず、カジノ(賭博場)を誘致しようとしています。カジノ頼みの経済では府民のいのちや暮らしは守れません。

大阪府・大阪市は 民意を無視!

大阪府が国にカジノ誘致を申請するには、府民の理解と合意が必要で、カジノは違法なギャンブルです。カジノのターゲットは日本人で、依存症の患者を多数生み出します。その被害は本人だけでなく、家族にも影響を及ぼし、家庭崩壊や犯罪にもつながります。だから、これまでのどの

巨額の賠償金! 契約解除には

カジノの事業期間は35年という長期にわたり、途中で契約を解除するためには大阪府・大阪市が

大阪府が 約790億円負担!

しかも大阪市の松井市長が「カジノにはいっさい税金を使いません」と言っていたにもかかわらず、用地にかかる土壌汚染や液状化対策などに大阪府が約790億円も負担することが明らかになっています。夢洲には大量の有害物質が埋めら

れどおり、工事費用は青天井にふくれ上がる可能性があります。カジノ誘致を断念させていきましょう!



住之江区の南港にある大阪市食肉市場株式会社で働く労働者15人が、建交労に個人加入しました。この職場にはもとと連合加盟組合がありましたが、2018年頃から労使関係が悪化し、団体交渉でも、会社は組合に対して不誠実な対応をとるようになりました。2019年2月に開催された団体交渉では、会社から一方的に、チェックオフの停止・組合事務所の家賃の要求・賃金規程と就業規則の改悪の通告が文書で出されました。その後の交渉で、会社からの通告は取り下げをしましたが、従業員を順番に呼び出して、不利益変更になる労働条件変更をサインするように迫ってきました。組合がストライキを会社に通告したところ、会社は労働条件

国労大阪会館を
 研修・学習会などにご利用ください
 JR・天満駅 地下鉄・扇町駅 下車すぐ
 ◆身障者用昇降機設置
 お申し込みは ☎06(6354)0661
 〒530-0034 大阪市北区錦町2-2

憲法を生かそう! 国会開会日行動



通常国会が始まる1月17日、国民大運動大阪実行委員会などの呼びかけで、淀屋橋で国会開会日行動が行われました。「憲法を変えるのではなく、憲法を活かそう!」「カジノではなく、コロナ対策を!」の力強い訴えをオフィス街に響かせました。

堺労連「22国民春闘・キックオフ集会」



堺労連は1月20日、「22国民春闘・キックオフ集会」を開催。オンライン併用で30人が参加しました。講師は全労連の黒澤事務局長。「大幅賃上げ・底上げで、誰もが希望をもてる公正な社会を〜労働組合でいっしょにつくろう〜」をテーマに学習しました。

大阪市地区協議会 対市交渉を開催



1月24日、大阪市地区協議会は大阪市と「年金、カジノ、最賃、公契約、学童」などをテーマに予算要望の交渉を実施。カジノについては「ギャンブル依存症を増やさない、カジノが赤字になっても税金は使わない」と市当局は回答しましたが、引き続き追及していくことが必要です。

最低賃金引き上げ アピール署名・宣伝



2月2日、大阪労連は最賃引き上げ1500円、全国一律制度を求め、宣伝行動を京橋で行いました。署名の場面では「物価が上がって今の最低賃金ではますます大変、生活出来ない」と切実な声が寄せられるなど、短時間で、18筆の署名が集まりました。